

特定非営利活動法人

ITS Japanの活動概要



**ITS
Japan**

Connecting People and Technology

ITS Japan の新ロゴ



21世紀の次なる節目—「第2四半世紀」のスタートとなる2026年。ITS Japanは新たな未来への一步を象徴する取り組みとして、約30年にわたり親しんだロゴを刷新いたしました。

新たなブランドイメージを確立すべく会員から広くデザインを公募し、投票を経て、株式会社日立製作所様の作品に決定しました。投票いただいた多くの会員から「現ロゴの資産を活かした“正常進化”であり、安心感と認知性がある」と強い支持をいただいております。

この新ロゴが、未来のモビリティ社会を力強く牽引していく新たな象徴となるよう、私共は社会の期待と会員の皆様の想いを一つに結集し、未来に向けてより積極的に活動を展開していく決意を新たにしています。

新ロゴの進化と新ロゴに込める思い

1. 未来への広がり・新領域の表現

- ✓ 異なる技術分野が重なり合い、協力して一つの道を形作っていく様子を表現
- ✓ 物理的な道路だけでなく、その上に重なる「データ」や「通信」、「新たなサービス」の層を感じさせ、より高度なITSのイメージを補強

2. 「直線」から「曲線」への変化による柔軟性

- ✓ 曲線を取り入れることで、無機質で単一的なゴールのイメージに「人間味」や「優しさ」が加わり、社会に溶け込む柔軟なITSであることを表現

3. タグラインによる理念の明確化

- ✓ ITS Japanは多分野業界の集団であり、人と技術がつながり、高付加価値を生み出す場
- ✓ ITS技術/サービスのつながり(ひと・クルマ・インフラの“つながり”)



※公募・投票に参加いただきました会員企業・団体の皆様に心より感謝申し上げます。

特定非営利活動法人

ITS Japan の概要

◆ **めざす姿** ITS Japanは、日本の社会・個人課題解決に向けた施策の策定・実現に、ITS (Intelligent Transport Systems) ※の技術・サービスの活用を通じて貢献します。



※ ITS JapanにおけるITSの定義

社会・個人課題解決への貢献を目的とした移動/交通(モビリティ)領域における施策・技術・サービス・仕組み

◆ **役員、理事会社・団体、会員** 多業種の企業・団体が会員となり、ITSを軸に幅広い分野で活動を推進しています。

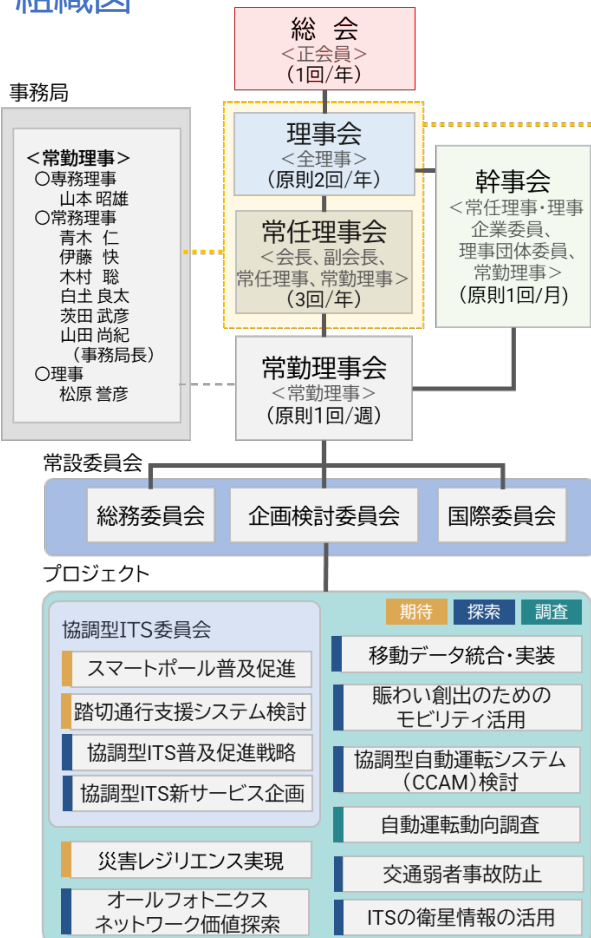
会員数 : 244 (2026.6.24現在<順不同、敬称略>)
 正会員 : 171 (団体: 19、企業: 152)
 名誉会員 : 1 (井口 雅一: 東京大学 名誉教授)
 顧問 : 1 (吉本 堅一: 東京大学 名誉教授)
 特別会員 : 18
 賛助会員 : 53



山本 圭司 会長

理事企業・団体

◆ **組織図**



理事構成

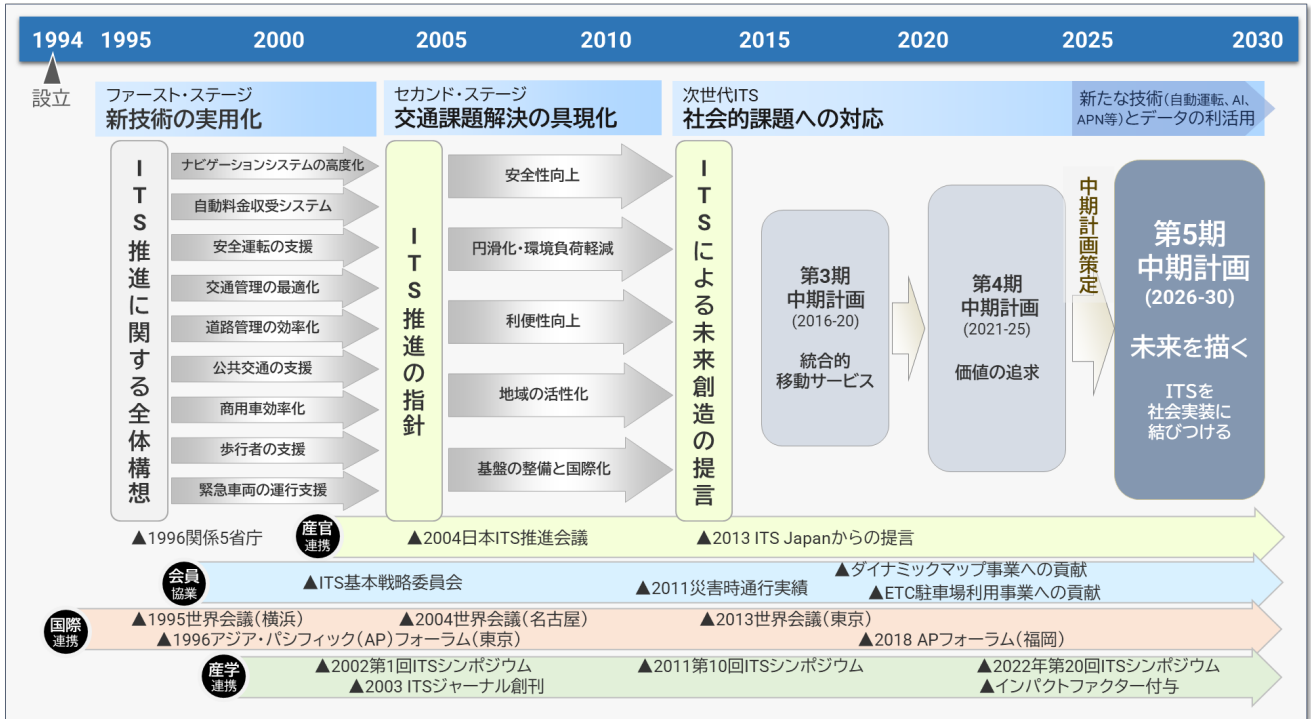
< 順不同、敬称略 >

○ 会長: トヨタ自動車(株) デジタル情報通信本部 本部長	山本 圭司
○ 副会長: 東京大学 名誉教授	池内 克史
○ 副会長: パナソニック オートモーティブシステムズ(株) 代表取締役 社長執行役員	永易 正史
○ 専務理事: 事務局欄ご参照	
○ 常務理事: 事務局欄ご参照	
○ 常任理事: 15社15名	
NTT(株) 執行役員 研究開発マーケティング本部アライアンス部門長	爪長 美菜子
沖電気工業(株) 執行役員	田辺 博
KDDI(株) 執行役員常務 ビジネスコア事業本部 モビリティビジネス本部長	小林 正人
(株)ジェイテクト インノベーション本部 フェロー	間部 芳浩
住友電気工業(株) 代表取締役副社長	羽藤 秀雄
(株)デンソー 経営役員・CTO・CDO・CSO	武内 裕嗣
(株)東芝 デジタルインフラソリューションビジネスセグメント技師長	坂本 義行
トヨタ自動車(株) デジタルソフト開発センター センター長	血田 明弘
日産自動車(株) フェロー	佐々木 徹夫
日本電気(株) 官公インフラDX事業部門 支配人	水口 喜博
パナソニック オートモーティブシステムズ(株) 代表取締役 社長執行役員	永易 正史
(株)日立製作所 インダストリアルOTソリューション事業統括本部 環境事業部 事業部長	石井 敦
富士通(株) モビリティ事業本部 本部長	武田 康利
本田技研工業(株) 四輪開発本部長	秋和 利祐
三菱電機(株) 上席執行役員 社会システム事業本部長	増田 直人
○ 理事	
◇ 学 界: 6名	
池内 克史(東京大学名誉教授) 大口 敬(東京大学教授) 川嶋 弘尚(慶応義塾大学名誉教授)	
須田 義大(東京工科大学教授) 谷口 栄一(京都大学名誉教授) 森川 高行(名古屋大学名誉教授)	
◇ 団 体: 7団体7名	
(一社)電波産業会 専務理事	岡野 直樹
(一財)道路交通情報通信システムセンター 専務理事	前佛 和秀
(一財)道路新産業開発機構 常務理事	渡辺 学
(一財)日本自動車研究所 代表理事 研究所長	鎌田 実
(一社)日本自動車工業会 常務理事	江坂 行弘
(一財)日本デジタル道路地図協会 専務理事	大木 章一
(一社)UTMS協会 専務理事	岡本 安志
◇ 民 間: 11社11名	
(株)IHI 理事 高度情報マネジメント統括本部 副本部長	西尾 俊昭
(株)アイシン 執行幹事	筒井 洋
いすゞ自動車(株) 開発部門SVP 常務執行役員 兼 渉外担当SVP 兼 開発部門VP	佐藤 浩三
オムロンソリューションズ(株) モビリティソリューション事業本部 副本部長	國米 清治
スズキ(株) 常務役員 四輪電気電子技術本部長	寸田 剛司
(株)SUBARU 専務執行役員 CTO(最高技術責任者)	藤原 哲郎
日本アイ・ピー・エム(株) コンサルティング事業本部 オートモーティブサービス事業部 事業部長	廣瀬 真一郎
マツダ(株) 執行役員	今田 道宏
三菱自動車工業(株) 執行役員 副社長補佐(コネクティッド・車向ソフトウェア開発担当)	石黒 徹
三菱重工機械システム(株) 執行役員 モビリティ事業本部 本部長	山崎 忠信
矢崎総業(株) 技術開発室 室長	芦屋 弘之
○ 監事: 本田技研工業(株) コーポレート管理本部 経理財務統括部 統括部長	高橋 純洋

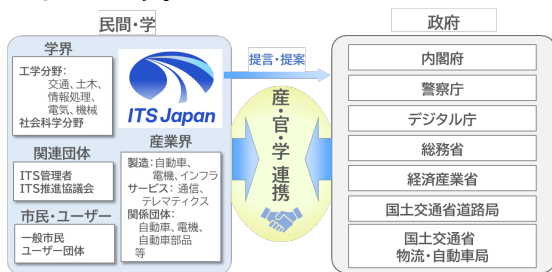
特定非営利活動法人 ITS Japan の概要

- ◆ **沿革**
 - ・設立 : 1994年1月 <任意団体> VERTIS(道路・交通・車両インテリジェント化推進協議会)
 - ・名称変更 : 2001年6月 <任意団体> ITS Japan
 - ・法人化 : 2005年6月 特定非営利活動法人 ITS Japan

- ◆ **取組みの変遷** 第4期中期計画「価値の追求」から第5期中期計画「未来を描く」へ。2026年4月より第5期中期計画を始動、12のプロジェクト(2026.5時点)を推進しています。



産官連携 P16,17
ITS関係府省庁と連携し、ITS活用による交通課題/社会課題解決をめざします。毎年5月、ITS JapanよりITS施策に関する「提言・提案」を実施しています。



会員協業 P5~15
ITSスマートポール路車協調システムプロジェクトを始めとした様々なプロジェクト・将来のITSインフラ整備に関し、ユースケース要件定義や社会的インパクトを整理し、社会実装に向けた検討を行っています。



国際連携 P19~21
アジア太平洋地域/米州/欧州の三極体制をとり、ITS世界会議やITS AP Forumの開催などにおいて、ITS Japanはアジア太平洋地域のリーダーとして活動しています。

産学連携 P18,19
ITSシンポジウムを主催、学との連携を深めるとともに、ITSジャーナルも加え、若手の研究成果発表の機会を創出しています。また、MIA※とともに自動運転を含めた移動の革新をテーマとしたMIWJ(ワークショップ、テクニカルツアー)を開催しています。※ MIA: (一社)モビリティ・イノベーション・アライアンス

■ 国際的位置づけ



ITS世界会議の共催3組織

■ アジア太平洋地域のITS組織




ITS Asia-Pacific加盟の国・地域



ITSジャーナル



ITS Japanの「取組みの考え方」



ITS Japanの在り方

社会実装に向けた取り組み・支援
新たな施策検討
動向把握/発信

① 目指す姿

日本の社会・個人課題解決に向けた施策の策定・実現に、ITSの技術・サービスの活用を通じて貢献している

- 安心・安全なモビリティ社会の実現
- カーボンニュートラルへの貢献
- 移動の自由・移動の楽しさの実現

② 社会からの期待

- 様々な特性を踏まえた地域移動手段の検討
- 官の施策検討への貢献(国プロの横ぐし)
- 社会実証・実装のスピード感を意識した活動
- 成功・失敗したサービスの要因の整理
- 世界会議などグローバルアンテナ機能
- 一般も含めた外部へのアピール

③ 役割

- 日本の将来の方向性・シナリオづくりへの貢献・支援
- 国全体の共通課題共有・横展
- 解決に向けた共創・協調の議論促進、コンセンサ作り

- 新たなITS分野の研究
- 新たな取り組みに向けたITS人材育成への貢献

- 国際交流
- 各国・各地域におけるITS・交通分野の発展への貢献
- 日本のITSの窓口...グローバルアンテナ(受信・発信)機能

皆が力を合わせて進めていくべきプロジェクトのプロデューサー

- 産業界・府省庁間および産官学の有機的な連携促進
- 民間個社だけでは対応できないプロジェクトの促進

⑤ 意識していく視点・基本スタンス

- 産業界代表、ユーザー暮らしの目線、学との連携
- 府省庁他の方々との施策立案へのご支援
- 関係府省庁に対しての中立性の維持

- 基本的には協調領域における活動
- 広義の社会インフラ³⁾整備に向けた活動

- ビジネス機会の創出
- 持続可能な実用化・事業化ソリューション検討
- 含実証とまじり、実用化までいかない失敗事例学習

- 俯瞰/鳥瞰・全体最適、優先順位
- 単なる情報収集ではなく、ITS Japanとしての考察・気づき

3) インフラ基盤、制度、社会的受容性、協調領域のビジネスモデル等

⑥ 活動内容・実施事項

- 委員会活動を通じたITS推進のための議論、実証、標準化等の推進
- 各自治体における地域活動の推進支援
- 地域における移動手段の確保の検討
- 自治体間の橋渡し、ノウハウ共有

- 府省庁、関係団体へのITS施策への各種提言・提案
- 府省庁他各種会議への参画、意見具申

- 委員会活動を通じた新たな施策の議論
- ITSシンポジウム・論文・各種報告会等を通じた交流と若手人材育成、海外への発信

- 魅力ある世界会議開催(欧米と共催)
- Asia Pacificでの開催支援
- 組織・人材育成支援、未開催・中規模都市での開催
- 各国・地域におけるITS・交通分野の発展に貢献
- 日本の活動発信
- e.g. 日本政府(府省庁)の活動発信のご支援
- 海外事例調査、ITSの世界動向把握
- ITS動向に関する情報発信
- 年次レポート、フォーラム、コミプラ、メルマガ等

④ 特徴・強み

- ITS関係者との繋がり...産官学¹⁾、海外・様々な業界²⁾におけるビジネス視点・技術・ノウハウ
- ニュートラルな公共の立場

1) 府省庁・自治体、大学、団体 2) 車、電気、通信、コンサル、コンテンツなど



ITS Japanが「貢献すべき領域」

① 安全・安心 (Safety & Security)

- 自動運転・先進運転支援 (ADAS) ・V2Xによる事故0へ
- 老化対策、災害時でも「止まらない」「すぐ復旧する」交通への貢献

- 交通事故死者数の継続的削減
- 老化状況の調査・把握
- 災害に強い交通ネットワークの構築

② 誰一人取り残さない交通

- 高齢者、障害者、子ども、地方居住者も含め、移動が生活の制約にならない社会
- 「移動の確保 = 社会参加・権利の確保」という考え方の浸透

- 地方・中山間地域での公共交通の再設計
- デマンド交通、MaaS、地域交通DX
- バリアフリー・ユニバーサルデザインの徹底

③ 脱炭素・持続可能性 (Green Mobility)

- 2050年カーボンニュートラルに貢献する交通体系
- 単なるEV化ではなく、「交通全体の最適化」が重視

- EV・FCV・次世代燃料の普及への対応
- 公共交通・物流の効率化 (モーダルシフト)
- 渋滞削減・交通需要マネジメント (TDM)

④ デジタル×交通 (スマートモビリティ)

- データとAIを活用した賢い交通システム
- インフラ主導から「サービス・データ主導」へ

- V2X、信号情報活用、プローブデータ活用
- 自動運転 (レベル4) の社会実装
- MaaSによる交通サービスの統合

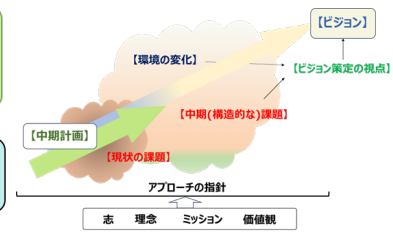
⑤ 経済成長・国際競争力への貢献

- 日本の交通技術・サービスを世界に展開
- 交通を成長産業・輸出産業へ

- 日本ならではの自動運転、ITSの海外展開
- インバウンドも含めた観光振興への貢献

⑥ 上記を支えるインフラの整備

自動運転・道路走行課金など、道路利用状況・状態を把握・分析できるITS/ICTインフラの構築



【現状の課題】

【中期(構造的な)課題】

【ビジョン】

【ビジョン策定の視点】

アプローチの指針

志 理念 ミッション 価値観

4

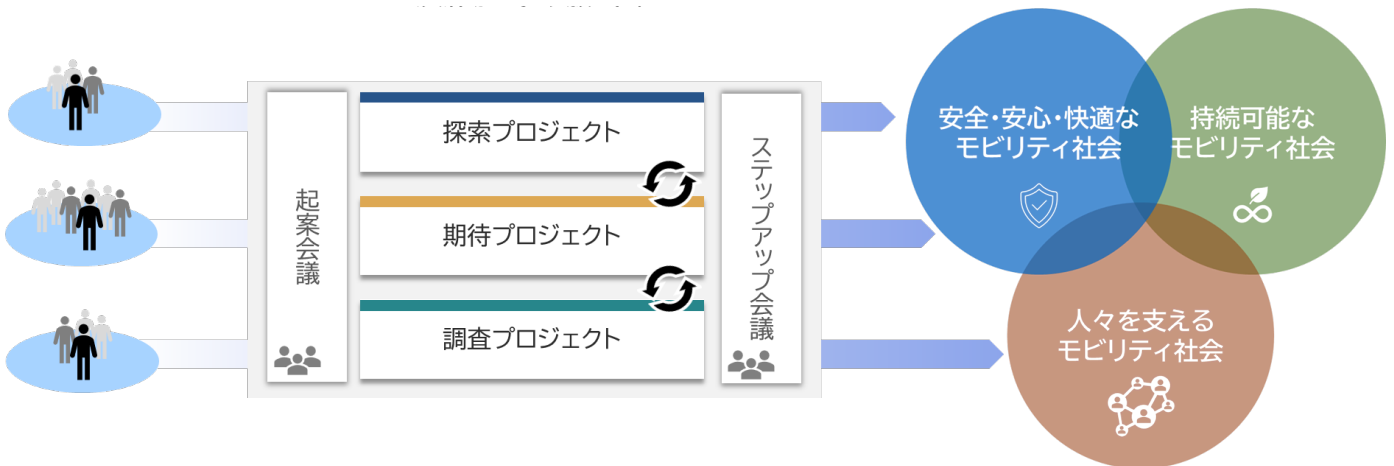
第5期中期計画

- 第5期中期計画では、ITS Japanが目指すべき社会を「安全・安心・快適なモビリティ社会」「持続可能なモビリティ社会」「人々を支えるモビリティ社会」に決めました。この社会像を実現する力は、ITS Japanならではの多様性にあります。
- 自動車・通信・建設・保険など、異なる業界の企業や大学・行政機関が一堂に集まるからこそ、一社だけでは動かせない課題も、業界を越えた連携によって社会を変える成果へとつなげていけます。
- この連携をもっと生みやすく、成果をもっと出しやすくするために、プロジェクトの立ち上げ方や評価の進め方、事務局によるサポートの仕組みを全面的に見直しました。「やってみたい」という思いが、社会実装への道筋につながるよう、参画の入口を広げています。
- 業界や組織の枠を超えて、一緒に取り組んでみませんか。

会員の思い

社会実装に繋げるしくみ

目指すべき社会



プロジェクトの種類

ITS Japan会員

探索プロジェクト

取り組み意義の明確化・計画
具体化／価値探索を行うプ
ロジェクト

期待プロジェクト

明確な目標や実現手段を備
え、社会実装・成果が期待さ
れるプロジェクト

調査プロジェクト

ITS Japan会員の共通の興味
関心分野の調査と知見の共
有を図るプロジェクト

マネジメントのための会議体



起案会議

会員提案のプロジェクトの起案審議

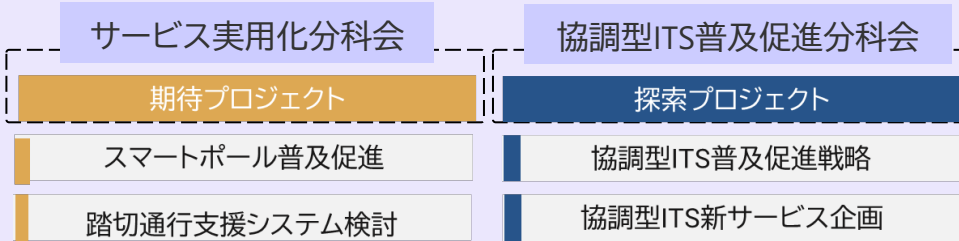


ステップアップ会議

プロジェクトの進捗確認

体制

協調型ITS委員会(プロジェクト統括)



協調型ITS委員会は、配下に2つの分科会、4つのプロジェクトの体制として全体を統括し、昨年度からの活動を継続しています。

目的

安全・安心、環境を中心とした社会課題解決への貢献を目指し、車と周囲環境(*)との協調によるシステム・サービスの戦略立案・ロードマップの作成を行うとともに、実証実験・社会実装・普及を推進することを目的としています。
*インフラ、移動体(他車、人)

活動概要

- ✓ 社会実装に向けた“協調型ITSサービス普及ロードマップ”を作成しています。
- ✓ 既存のITSサービスの普及や新たなITSサービスの検討を行っています。
- ✓ 技術・法制度・ビジネス性等の観点から提言、知財・標準化などの検討を行っています。
- ✓ 次期ITSサービスの具体的なプロジェクトの推進を行っています。

サービス実用化分科会の活動

具体的なプロジェクトの推進

路車協調システム(スマートポール、踏切通行支援等)のユースケースの要件定義や社会的インパクトを整理し提言としてとりまとめています。また政府・関連団体・関係各社と連携し、社会実装に向けた課題を整理し、政府のITS関連プロジェクトへの積極的な提案活動を継続しています。



協調型ITSサービス普及ロードマップ

協調型ITS普及促進分科会の活動

社会実装に向けた

“協調型ITSサービス普及ロードマップ”の作成
V2Nを活用した交通弱者対応や交通流の円滑化など安全・安心以外にもスコープに含めた協調型ITSサービス普及ロードマップ(左下図)の作成を行っています。
(官民将来像検討タスクフォースと連携)

既存ITSサービスの普及、新ITSサービスの検討

新たなITSサービスの企画と具体的な策定、プロジェクトの設置に向けた検討を行っています。

技術・法制度・ビジネス性等の観点からの提言作成

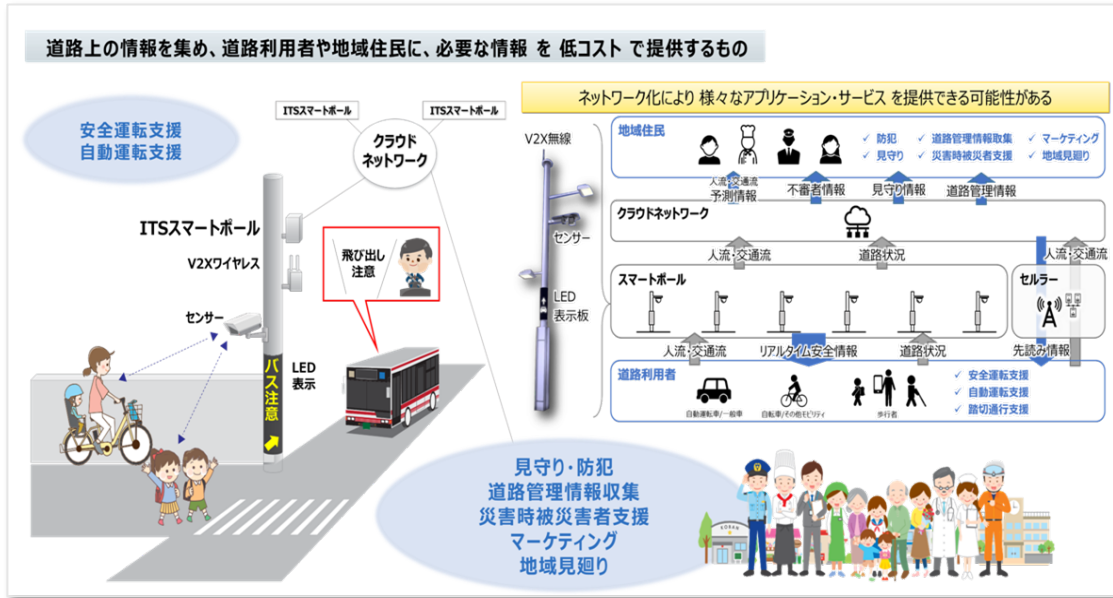
作成した協調型ITSサービス普及ロードマップに基づく提言の作成、他の委員会や日本自動車工業会、ITS関係団体等との連携を進めています。

各プロジェクトの活動概要

スマートポール
普及促進
プロジェクト

路車協調型インフラであるスマートポールの社会実装を目的に以下を行います。

- ✓ 官民連携での自転車事故削減システムの社会実装推進
- ✓ スマートポールガイドラインのアップデート
- ✓ 事故削減・災害対応・見守り支援などへの ユースケース拡大
- ✓ アジア諸国との国際連携



スマートポール普及促進プロジェクトで検討しているユースケース

踏切通行支援
システム検討
プロジェクト

踏切事故発生の低減を目的に、以下を行います。

- ✓ ETC2.0を活用した限界支障防止支援(踏切先詰まり等の事故防止)
- ✓ BLEを活用した交通弱者の踏切事故対策(SIP第3期に協力)
- ✓ 踏切長時間遮断対策(迂回支援)などのシステム検討と実証実験を行い、社会実装に繋げる

- 限界支障防止支援システムの社会実装に向けた課題解決
- 交通弱者の踏切事故対策の社会実装に向けた課題解決
- 長時間遮断対策(迂回支援)の社会実装に向けた課題解決
- 自動運転車の踏切通行に関する調査
- 政府・関連団体・関係各社や他WGなどとの連携



限界支障防止支援システム

ETC2.0車載器とETC2.0簡易型路側機を活用した支援システムを実現し、社会実装に繋げる

交通弱者の踏切事故対策

SIP第3期スマートモビリティプラットフォームの構築の開発テーマに協力して社会実装を支援

長時間遮断対策(迂回支援)

ETC2.0を活用した迂回支援の実証実験を千葉県柏市の実踏切で行い、社会実装に繋げる

自動運転車の踏切通行

レベル4での踏切通行に関して道交法における踏切通過時・非常時の課題等に対する解決策の検討を進める

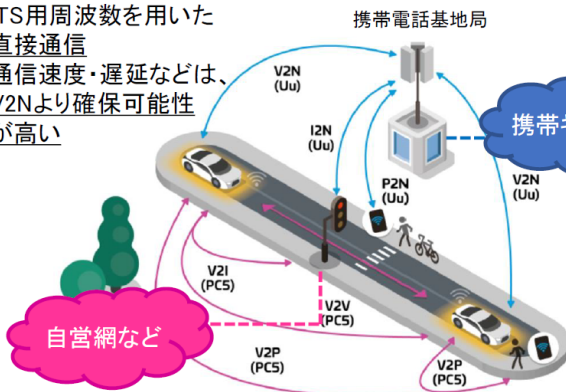
各プロジェクトの活動概要

協調型ITS
普及促進戦略
プロジェクト

通信インフラ別のユースケース整理と交通弱者:VRU(Vulnerable Road Users)の長期行動変容を促す交通事故防止サービスを検討し、社会実装に向けたビジネスモデルや普及ステップを整理し、官への提言につなげます。

V2I通信 ※Vehicle-to-Infrastructure

- インフラ側と車によるITS用周波数を用いた直接通信
- 通信速度・遅延などは、V2Nより確保可能性が高い

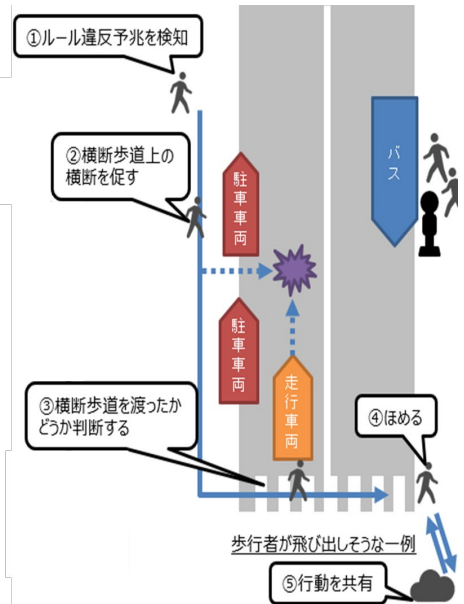


V2N通信
※Vehicle-to-Network

- インフラ側と車による携帯キャリア網を用いた間接通信
- 通信速度・遅延などはベストエフォート

※図は通信方式をC-V2Xとした場合の例

出典 総務省



協調型ITS
新サービス
企画プロジェクト

- ✓ 2030年以降のサービス案から、重点的に取り組むべきITSサービスを絞り込み、サービス提案書を取りまとめます。
- ✓ 官民将来像検討タスクフォースにて整理されたサービス案についても環境変化を踏まえた妥当性・修正点確認を行います。

①サービス提案 (2件)



②官民将来像検討TFで整理したサービス案の再整理



目的

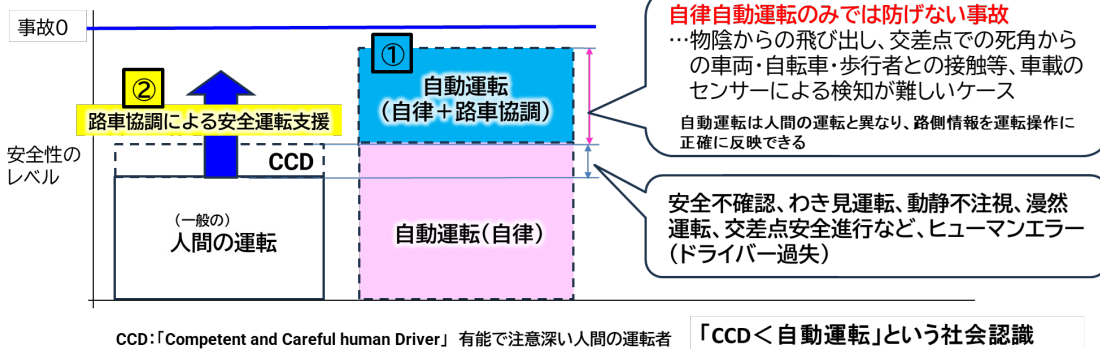
レベル4自動運転移動サービスの社会実装に向けて主に路車協調型の自動運転システムの実用化に繋がる活動を継続するとともに、AI活用で急速な進歩を遂げている自律型自動運転の今後の進化も想定した上で性能保証や事故ゼロに繋がる路車協調の検討を行い、日本の道路交通の安全・安心の向上に貢献していきます。

活動概要

- ✓ L4協調型自動運転システムの国内標準仕様の策定に向けて、特に路車協調システムのインフラ側のセンシング要件の検証・評価・維持方法などについて議論をしていきます。
- ✓ 社会実装の方策を具体化し、関係ステークホルダと協力して実用化への道筋を立てていきます。
- ✓ 具体的な仕様検討は、スマートポール普及促進プロジェクトと連携して行います。
- ✓ ポストCool4(※下記参照)に向けた取組み検討・提案を行います。

<自動運転L4に向けた路車協調サービスの貢献可能性>

① 路車協調サービスの活用により、見通しの悪い交差点などでの出会いがしら事故の回避などの効果が期待でき、自動運転の信頼性向上に貢献。



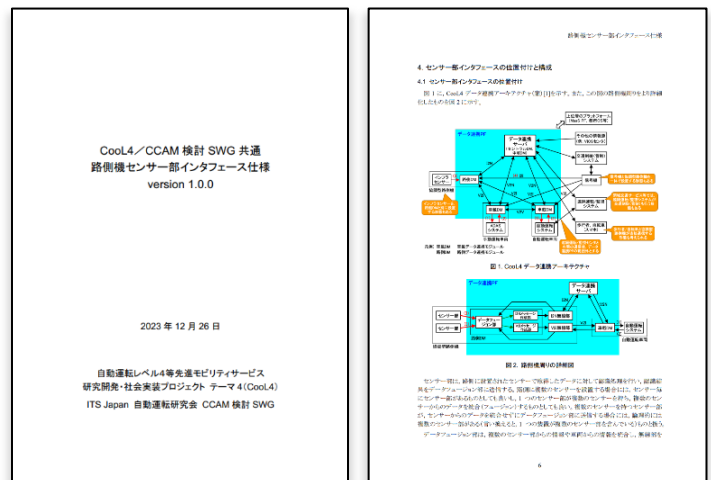
② 加えて、路車協調サービスは人間の運転における安全運転支援にも寄与

L4自動運転に向けた路車協調サービスの貢献可能性

<路車協調システムの国内共通仕様提案>

2025年度末で終了した※RoAD to the L4プロジェクトのテーマ4「混在空間でインフラ協調を活用したレベル4自動運転サービスの実現に向けた取り組み」(愛称: Cool4)と連携し、自動運転の路車協調システムの国内共通仕様の検討を行い、「Cool4/CCAM検討チーム共通 路側機センサー部インタフェース仕様書Version 1.0.0」として発行しました。また、その成果はITS情報通信システム推進会議(ITS Forum)のRC-019「一般道向け安全運転支援・自動運転支援システム実験用通信メッセージガイドライン1.0版」にも織り込まれました。

今後は共通仕様の提案から社会実装につながるよう活動範囲を広げていきます。



Cool4/CCAM検討チーム共通 路側機センサー部インタフェース仕様書

目的

国内外の自動運転に関する技術・法制度・社会受容性・事業化の公開情報に基づく動向と実証実験の調査を行い、自動運転開発・実装のベンチマークとレベル4自動運転サービス実用化に向けた課題をITS Japanならではの視点で整理します。

活動概要

- ✓ 各種関係セミナー・シンポジウムの聴講や公開情報による動向調査、実証実験の現地現物調査を行います。(調査対象は目的、内容、搭載技術等に応じ選定)
- ✓ 調査した情報は、①車載技術、②インフラ(物理インフラ、デジタルインフラ)、③法律/施策、④社会受容性、⑤実証実験、の分類に整理して報告書にまとめます。

<調査結果報告書>

自動運転の動向調査については第4期中期計画における自動運転研究会にて動向調査チームの活動として進めており、これまでの調査結果についての報告書をITS JapanのWebサイト(会員限定公開)で公開しています。自動運転動向調査プロジェクトでも引き続き調査結果を報告書として公開していきます。報告書は年2回のタイミングで、上期に中間報告/下期に期末報告として公開予定です。



自動運転動向調査結果及び報告書

<調査結果の発信・活用>

自動運転の動向調査結果はITS Japanからの対外講演や政府/府省庁への情報提供に活用し、自動運転の社会実装推進に役立させています。具体的には、毎年3月に開催される日本ITS推進フォーラムにて広く発信するとともに、ITS官民連携会議や個別の場を通じ、関係府省庁や国会議員へのインプットも行っています。国内および欧米での自動運転関連国際会議にも参加して情報発信を行い、海外の有識者との連携を深めています。

自動運転の社会実装に向けた政策議論に協力

～ITS Japanの知見で議論の活性化を支援～

特定非営利活動法人 ITS Japan 2026年4月23日 17時27分



特定非営利活動法人ITS Japanはこれまで、自由民主党ITS推進・道路調査会において自動運転を中心とした国内外の動向を報告してきました。去る4月3日、日本における自動運転の社会実装の意義・目的、実証状況と課題などを踏まえ、交通の円滑化や、運転手不足の解消に役立つ自動運転施策を進めていく上でのポイントなどを、同調査会の中根一幸 衆議院議員と議論させていただく機会がありました。以下、概要を報告します。



自由民主党 中根一幸 衆議院議員 (左) / ITS Japan 山本昭雄 専務理事 (右)

自由民主党ITS推進・道路調査会 中根議員への報告(メディア掲載記事)

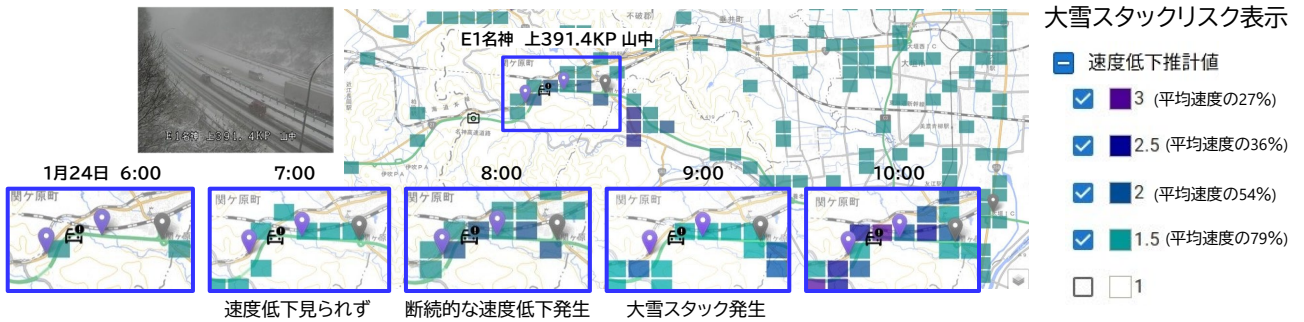
目的

「地域のレジリエンス向上」の視点から、ITS を活用し総合的な防災力向上に貢献することを目的として推進しています。

活動概要

- ✓ 「豪雨災害/道路異常の早期検知」、「大雪による大規模滞留防止」、「巨大地震発生後の道路啓開/帰宅困難者対応」をユースケースとして展開しています。
- ✓ 「インカーデータを含むプローブデータによる高リスク地点の検知」と「通信ドライブレコーダーデータ活用」の組合せにより、通行不能原因の特定など意思決定に役立つ情報提供を目指します。
- ✓ 国や民間のプラットフォームを活用し、経済的持続可能性を有する枠組み形成通じて社会実装を目指します。

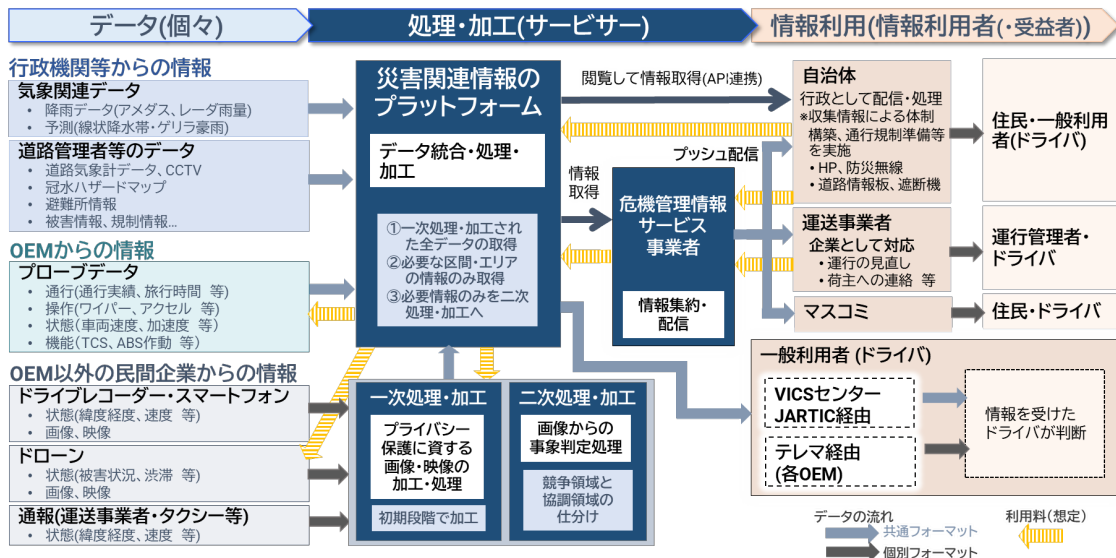
プローブデータによる高リスク地点の検知(2024年1月の関ヶ原大規模滞留発生時の過去データ分析より)



通信ドライブレコーダーデータ取得およびリアルタイム表示(2025年1月の関ヶ原予防的通行止め実施時の事例)



プラットフォームおよびビジネススキームの具体化(検討中のサービスイメージ案)



探索プロジェクト 賑わい創出のためのモビリティ活用プロジェクト

目的

ITS Japanとして中立的な立場かつECOシステムなアプローチによる「交通まちづくり」を推進支援する手法論を確立することで、モビリティによるまちの活性化・賑わい化を目指し、ITS関連市場の活性化に貢献します。

活動概要

- ✓ 2025年度までの「にぎわいのある「交通」まちづくり実現委員会」の活動成果(気づき表・手順書など)に基づき、賑わい創出のためのモビリティ活用のケーススタディに協力、協働いただく自治体・地域を選定し、ケーススタディを実施します。
- ✓ ケーススタディ結果等を踏まえ、モビリティによるまちの活性化・賑わい化の取り組みを推進する手法を検討します。

プロジェクトの目指す姿



議論の推移とモビリティサービスを取り巻く環境の変遷

年代	2016年度～(第3期中期計画)	2021年度～(第4期中期計画)			2026年度～(第5期中期計画)
ITS Japan 活動	ITSによるスマートコミュニティ実現委員会 統一的移動サービス推進委員会	移動バリューチェーン実現委員会	にぎわいのある「交通」まちづくり実現委員会		賑わい創出のためのモビリティ活用プロジェクト
技術・サービス	オンデマンド ライドシェア	自動運転	キックボード Reserved 2020年開始	公共ライドシェア 2023開始	 <p>社会実装に向けた検討の深化</p>
トピック	スマホ登場 2007 MaaS元年 2016	新型コロナ蔓延 移動が激減 2020	インバウンド増加 2019		

目的

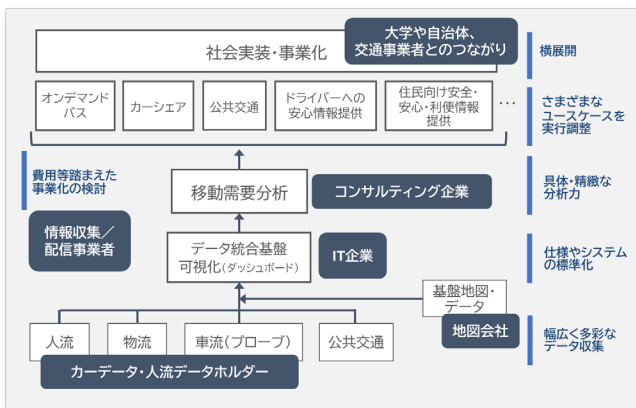
安全・安心・快適な移動、多様なライフスタイルを支える移動データのさらなる利活用に向けて、移動データの収集・加工・提供する仕組みを提案することを目的としています。

活動概要

- ✓ データ利活用の有用性を示すとともに、データ利活用・流通促進に向けた課題の明確化を進めています。
- ✓ 関係府省庁や自治体、事業者等の想定ユーザと連携し、施策立案に関連する具体的なユースケースを対象に、実データの解析・可視化などを通じて移動データ等の活用方法を検討しています。
- ✓ 各ユースケースから得られた課題を整理し、データ利活用促進に向けた仕組みの検討を進めています。

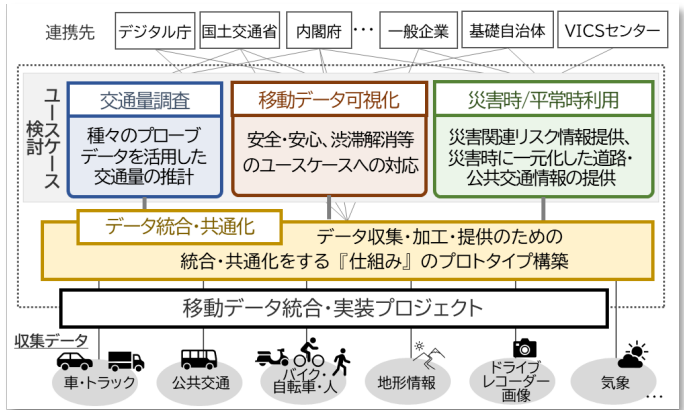
■ 本プロジェクトを構成する機能とメンバ ～データ収集から社会実装まで～

データ収集・提供から事業化までの一貫した機能に関する知見・各機能を実務とするITS Japan会員企業・団体が参画していることが特長です。



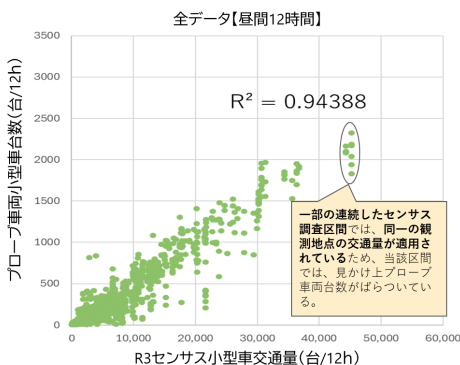
■ ユースケース検討と仕組みづくり

社会課題を解決するユースケースの具現化と移動データの統合・共通化に向けた仕組みづくりの2軸で活動を推進中です。



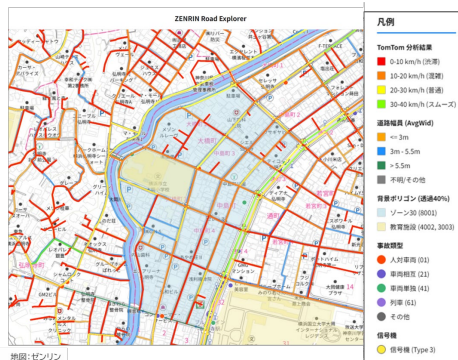
■ ユースケース検討例

● 交通量調査



- 交通センサデータの補完・精緻化に関する検討
- 国土交通省道路局と連携

● 移動データ可視化



- 各種データの重畳可視化を通じた生活道路での安全性向上に関する検討
- 国土交通省道路局・内閣府・自治体と連携

● 災害時/平常時利用



- 災害時に必要なデータの平常時からの利活用に関する検討
- 有識者(呉高専神田教授)・自治体と連携(写真: 広島・呉・東広島広域都市圏災害時交通マネジメント検討会シナリオ演習 オブザーバ参加)

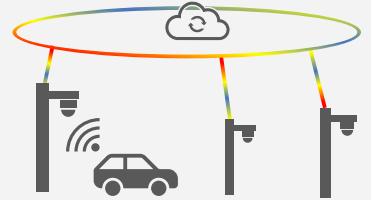
会員
協業

探索プロジェクト

APN価値探索プロジェクト

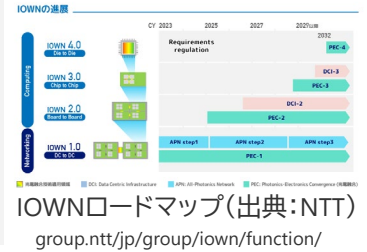
目的

オールフォトニクス・ネットワーク(All-Photonics Network)が道路交通分野でも利用可能になることを前提とし、APNの特徴である高速・大容量・超低遅延を活かしたITSサービスを特定し、実装に向けた課題とその解決可能性や提供価値を探索しています。



活動概要

- ✓ IOWN Global Forum* で検討されているモビリティ分野の活動を調査しています。
- ✓ IOWN及びAPN技術の実装・普及ロードマップについて調査し、ITS技術への実装に向けたロードマップを検討しています。
- ✓ 例えばデジタルツインや遠隔操縦など、APNを活用したITSサービスのユースケースを検討し、その実現性や協調領域についての論議を行っています。



* 「IOOWN®」は、NTT株式会社の商標又は登録商標です。

* IOWN(アイオン)は、APNをはじめとする光の技術を軸とした次世代情報通信基盤をもとに、よりスマートに一人ひとりが自分らしく生きられるWell-beingな世界の実現をめざす構想であり、取り組みです。(出典:NTT)

* IOWN Global ForumはIOOWNの構想を実現することをめざして設立された国際団体です。世界各国からICT事業者・ユーザ系の企業・団体が多数参加(2026年現在170社・団体以上)し、IOOWNにおける具体的なユースケースの議論が行われています。

会員
協業

災害時通行実績情報提供活動のJARTICへの移管

東日本大震災を契機に会員企業協力により提供してきた「災害時通行実績情報」を、2026年1月に公益財団法人 日本道路交通情報センター(JARTIC)に移管し、社会実装を実現しました。

- ✓ 乗用車の通行実績情報は、一般財団法人 道路交通情報通信システムセンター(VICS センター)が2025年4月に本格運用を開始した「VICS プローブ活用サービス」で使用している乗用車由来のプローブ情報を基に生成されます。(トラックの通行実績(車両位置情報)はトラックメーカーから直接JARTICが受け取り統合処理を実施)
- ✓ ITS Japanは今後も災害対応へのITSによるさらなる貢献ができるよう活動していきます。



災害時通行実績情報サービス移管式 (2026年3月12日 第20回日本ITS推進フォーラムにて)

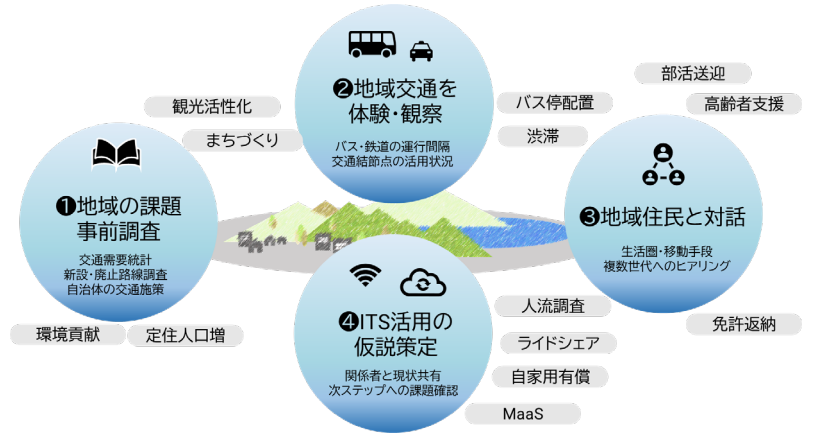
地域連携

自治体等のモビリティにおけるITS活用 ～地域ITS活動～

[地域ITS活動紹介サイト](#)

地域モビリティの将来課題の把握とITS技術の活用による解決策の探索

地域ITS活動の事例紹介



- 過去から学ぶ**
 - ✓ 各地の成功事例の調査
 - ✓ 類似事例から共通課題把握
- 地域から学ぶ**
 - ✓ 自治体の交通政策部門等との意見交換・関連会議へ参加
 - ✓ 地域ごとの生活者のお困りごと・課題の把握
- 有識者から学ぶ**
 - ✓ 地域を良く知る研究機関・大学との連携
 - ✓ 共通課題を有する方との意見交換・創発機会の提供

地域に赴き、教育研究機関・学識経験者・自治体・交通事業者・地域住民等と対話
その地域に適したモビリティの姿と施策(仮説)の具体化を図る

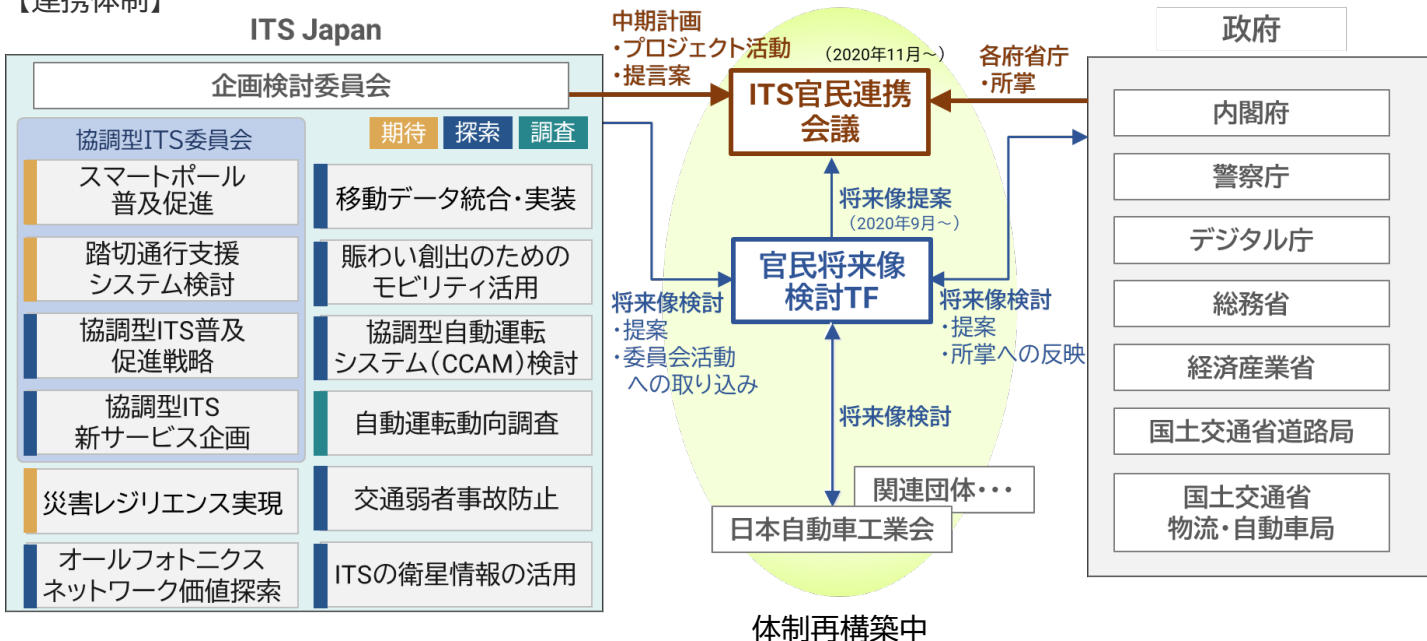
産官連携

府省庁、関係団体との連携 位置づけと体制

ITS関係6府省庁が一堂に会する会議体を設置し、官と民で取り組んでいるITSに関する活動報告や社会課題解決に向けた将来のITS活用等について意見交換をしています。ITS Japanの活動についてご理解を頂いてご意見を頂戴し、その取組みが政府の目指す方向性に沿っていることも確認しています。

[官民連携活動紹介サイト](#)

【連携体制】



産官連携

府省庁へのITSに関する提言・提案

ITS Japan は、民間を代表する団体として、これまで関係する府省庁や団体、企業、学と連携し、道路交通に関する様々な課題の抽出とそれに対する施策についての検討、また ITS の実用化・普及促進に向けた活動を進めてきました。2026 年においても「ITSに関わる提言・提案」をITS関係6府省庁へ提出しており、協調型ITSによる安全運転支援・自動運転サービスの普及に向けた取組みの推進や、スマートポールの本格導入やV2X/V2Nデータ活用などを提案しました。

[ITSに関わる提言・提案紹介サイト](#)

<2026年度の「提言・提案」のポイント>

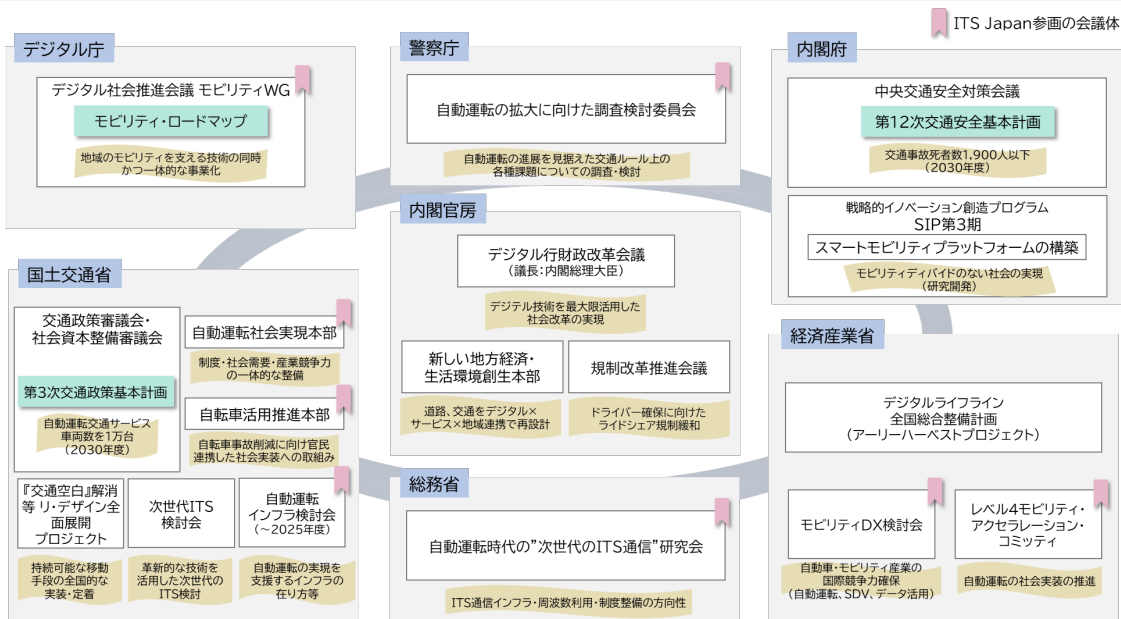
- ・ スマートポールの社会実装および仕様共通化
- ・ V2X/V2Nデータの連携基盤整備と利活用
- ・ 交通弱者事故削減に向けたデータ活用
- ・ 協調型自動運転における車両/インフラの役割分担の明確化



産官連携

府省庁他各種会議への参画、意見具申

府省庁他のITS関連各種会議へ積極的に参画し、最新の政策・制度動向の把握を行うとともに、プロジェクト活動の成果を踏まえた業界横断のITS関連施策等を具申しています。また、国の政策・施策、取組み等の情報を会員にフィードバックしています。



政府のITS関連取組み状況(2026年4月時点)


産学
連携


ITSシンポジウムを通じた産学の交流と若手人材育成

産学の最先端のITS技術開発を紹介するとともに、若手研究者・技術者や学生の人材育成を目的にITS Japanが主催する産学連携イベントです。ITSの要素技術に関わる土木・機械・電気・情報といった工学領域、人間工学や医学、法学、経済学などの社会科学分野をも含む分野横断的な情報交換の場として評価されています。

[ITSシンポジウム紹介サイト](#)

主なプログラム構成

 **論文 × 対話セッション**
プレゼンテーション+ポスター発表

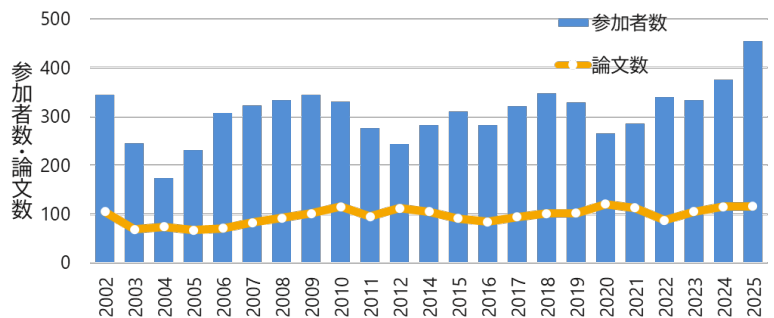
 **企画セッション**
講演・公開パネルディスカッション等

毎年1回、日本各地で開催

- 第1回 2002 一橋記念講堂
- 第2回 2003 京都リサーチパーク
- 第3回 2004 名古屋大学
- 第4回 2005 東京大学
- 第5回 2006 東京大学
- 第6回 2007 神戸市産業振興センター
- 第7回 2008 日本大学
- 第8回 2009 広島市立大学
- 第9回 2010 京都大学
- 第10回 2011 東京大学
- 第11回 2012 愛知県立大学
- 第12回 2014 東北大学

- 第13回 2015 首都大学東京
- 第14回 2016 北海道大学
- 第15回 2017 九州大学
- 第16回 2018 同志社大学
- 第17回 2019 石川県地場産業振興センター
- 第18回 2020 オンライン(愛媛)
- 第19回 2021 オンライン(岐阜)
- 第20回 2022 柏の葉カンファレンスセンター
- 第21回 2023 富山国際会議場
- 第22回 2024 熊本城ホール
- 第23回 2025 広島国際会議場
- 第24回 2026 札幌市教育文化会館

実績(第23回ITSシンポジウム広島)



産学
連携

ITSジャーナルによる国内外へのITS関連成果発信

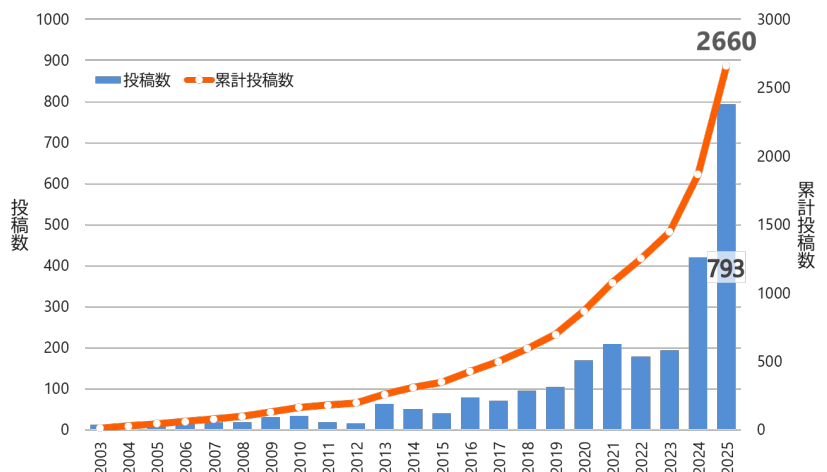
ITSジャーナル: IJIT (International Journal of Intelligent Transportation Systems Research)

ITS Japanの活動・国内ITS研究を広く海外にも知らしめることを目的としたITS学術論文誌(2003年創刊)です。ITS技術に関係する学術背景の異なる研究者、技術者を編集委員会に迎え、ITSシンポジウムとの相乗効果を狙い日本人学識経験者による地域編集委員会を運営しています。

[ITSジャーナル紹介サイト](#)



インパクトファクター 1.5 (2024)



ITSジャーナル論文投稿数の推移

Mobility Innovation Week Japan 開催

モビリティ・イノベーション・アライアンスとの共催

Mobility Innovation Week Japan とは、SIP第1期「自動走行システム」～第2期「自動運転(システムとサービスの拡張)」にて開催された“SIP-adus Workshop (2014-2022)”の後継である「自動運転を含めた移動の革新」をテーマとした“Mobility Innovation Workshop”に加えて、技術ツアー、関連国際会議を合わせた一連の国際イベントです。2023年度から(一社)モビリティ・イノベーション・アライアンス(MIA)とITS Japanが共催しています。

ITS Japanは、SIP第1期～第2期を通して、主に国際連携や国際ワークショップ開催においてSIPの活動に協力・サポートをしてきました。引き続き、活動の一つである『国際会議の企画・運営を通じた国際連携研究の促進』を図るべく、その活動を引き継いだMIAと協働しています。具体的には①MIAへの会員参加、②MIA内の国際連携委員会への参加および国際連携委員会委員長の受託、③国際会議の企画・運営、を行っています。

モビリティ・イノベーション・ウィーク開催地

開催年	開催地	技術ツアー
2023	東京	境町
2024	名古屋	多気町、岐阜市
2025	東京	深谷市、塩尻市
2026	札幌	検討中

モビリティ・イノベーション・ウィークの特徴

- ✓ 欧州EUCAD (*)、TRA(**)、米国ATS (***)と並ぶ、自動運転関連の国際ワークショップ
- ✓ オープンなプレナリーセッション、招待制の専門家によるブレイクアウトワークショップと現地現物体験型の技術ツアーで構成

*EUCAD: European Conference on Connected and Automated Driving

**TRA: Transport Research Arena

**ATS: Automated Transportation Symposium

モビリティ・イノベーション・ウィーク・ジャパン 2025



◆ プレナリーセッション



◆ 技術ツアー



◆ ブレイクアウトワークショップ



魅力あるITS世界会議の開催（欧米と共催）

ITSの分野では、世界3地域を代表するITS団体(欧州:ERTICO、アメリカ:ITS America、アジア太平洋:ITS Japan)があり、連携してITSを推進しています。これらの組織が毎年共同で「ITS世界会議」を開催しています。ITS世界会議は、1994年に第1回会議がフランスのパリで開催されて以来、欧州、米州、アジア太平洋の3地域持ち回りで順に開催されています。

[ITS世界会議紹介サイト](#)

ITS世界会議は、ITSに関わる産官学の関係者が一堂に会し、専門家会議・展示・デモンストレーション等を通して、時宜を得た議論を行い、課題を抽出し、技術開発・普及促進への道筋をつける場として機能してきました。近年では、交通運輸よりも更に広い「人とモノの移動」全体や、スマートシティと関連深いことから街づくりまで視野に入ったテーマが会議で議論されています。

ITS世界会議開催地

回	開催年	国名等	都市名	回	開催年	国名等	都市名	回	開催年	国名等	都市名
1	1994	フランス	パリ	13	2006	英国	ロンドン	25	2018	デンマーク	コペンハーゲン
2	1995	日本	横浜	14	2007	中国	北京	26	2019	シンガポール	シンガポール
3	1996	米国	オーランド	15	2008	米国	ニューヨーク	—	2020	新型コロナ影響のため開催なし	
4	1997	ドイツ	ベルリン	16	2009	スウェーデン	ストックホルム	27	2021	ドイツ	ハンブルグ
5	1998	韓国	ソウル	17	2010	韓国	釜山	28	2022	米国	ロサンゼルス
6	1999	カナダ	トロント	18	2011	米国	オーランド	29	2023	中国	蘇州
7	2000	イタリア	トリノ	19	2012	オーストリア	ウィーン	30	2024	UAE	ドバイ
8	2001	オーストラリア	シドニー	20	2013	日本	東京	31	2025	米国	アトランタ
9	2002	米国	シカゴ	21	2014	米国	デトロイト	32	2026	韓国	江陵
10	2003	スペイン	マドリッド	22	2015	フランス	ボルドー	33	2027	英国	バーミンガム
11	2004	日本	名古屋	23	2016	オーストラリア	メルボルン	34	2028	米国	オーランド
12	2005	米国	サンフランシスコ	24	2017	カナダ	モントリオール	35	2029	台湾	台北

三極の連携

ITS世界会議の質向上を図るため、三極(アジア太平洋地域:ITS Japan/米州:ITS America /欧州:ERTICO)で戦略目標を共有して企画・運営を推進しています。企画立案に当たっては3極での連携を強化及び効率的に推進するために、ITS Japan、ITS America、ERTICOのそれぞれのCEO(Chief Executive Officer)で構成する「3CEO会議」を毎月実施して方向付けを行い、国際プログラム委員会(IPC: International Program Committee)で世界会議のプログラム細部の調整、最後に世界会議理事会(WCBOD: World Congress Board of Directors)で機関決定を行う、というプロセスを採用しています。



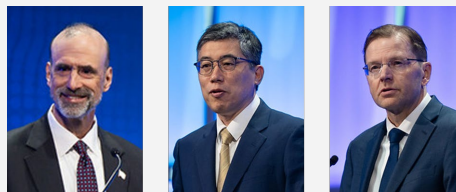
三極3CEO:左からITS AmericaのLaura Chase氏、ERTICOのJoost Vantomme氏、ITS Japanの山本専務理事

ITS世界会議2025 アトランタ

◆ プログラムテーマ

1. Vehicle Automation
2. Connected Transportation
3. Transportation Systems
4. Managing & Utilizing Data
5. Sustainability & Resiliency
6. Multimodal Integrated Mobility
7. Incorporating Emerging Technology

◆ 開会式



米・Halem氏 AP・久保田氏 欧州・Hedberg氏



左から司会、Laura Chase氏、Joost Vantomme氏、山本専務理事

◆ 展示会



リボンカットセレモニー



展示視察ツアー風景



展示会風景

国際
連携

ITS Asia-Pacific Forum 開催

ITS Asia-Pacific (ITS-AP) の創設(1999年)以来、ITS Japanはリーダーとして、アジア・オセアニアを含むアジア太平洋地域における国・地域間のITS活動を牽引してきました。2025年5月にインドが正式に加盟承認され、12の国・地域※)により構成されることとなりました。ITS-APの代表的な活動として、「アジア太平洋地域ITSフォーラム(ITS Asia-Pacific Forum:ITS AP Forum)」を主催しており、ITS Japanは各開催都市の各種支援を行っています。

※) オーストラリア、中国、台湾、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、インド

[アジア太平洋地域ITSフォーラム紹介サイト](#)

ITS AP Forum は、ITS世界会議開催年を除き、毎年(3年に2回)開催されています。1995年のITS世界会議(横浜)後に日本が提唱してスタートしたアジア太平洋地域におけるITS推進活動としては最大のイベントです。ITS Japanは、ITS AP Forumの開催を支援するなど、アジア太平洋地域におけるITS活動の牽引役としての役割を担っています。



ITS Asia-Pacific Forum開催地

回	開催年	国名等	都市名	回	開催年	国名等	都市名
1	1996	日本	東京	12	2012	マレーシア	クアラルンプール
2	1997	オーストラリア	ケアンズ	13	2014	ニュージーランド	オークランド
3	1999	マレーシア	クアラルンプール	14	2015	中国	南京
4	2000	中国	北京	15	2017	中国	香港
5	2002	韓国	ソウル	16	2018	日本	福岡
6	2003	台湾	台北	17	2021	オーストラリア	ブリスベン ※
7	2005	インド	デリー	18	2022	中国	成都 ※
8	2006	中国	香港	19	2024	インドネシア	ジャカルタ
9	2008	シンガポール	シンガポール	20	2025	韓国	水原
10	2009	タイ	バンコク	21	2027	ニュージーランド	オークランド
11	2011	台湾	高雄	22	2028	シンガポール	シンガポール

※ オンライン開催

ITS AP Forum2024 ジャカルタ

◆ 開会式



◆ 展示会



◆ 閉会式



ITS AP Forum2025 水原

◆ 展示会場開会式



◆ 展示会



◆ 閉会式





特定非営利活動法人 **ITS Japan**

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館ビル3F

Tel : 03-5777-1011 Fax : 03-3434-1755

URL : <https://www.its-jp.org>